

東カリブ諸国機構（OECS）6か国内政、経済、外交月間報告（2022年3月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

3月の東カリブ諸国機構（OECS）6カ国（注）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

（注：アンディグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネービス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

1. 概況

- EU、米国による投資による市民権（CIP/CBI）に対する批判に対し、実施国は反発している。東カリブ諸国は、ロシア、ベラルーシに対して同プログラムの新規申請を一時停止中。
- 新型コロナウイルスに関し、各国では、マスク着用義務の撤廃、学校の対面授業の再開なお、規制緩和の動きが広がっている。
- セントキッツにおいて与党連合に亀裂が生じており、与党連合を構成する国民行動党（PAM）のリチャード党首（副首相）は、現在の与党連合のあり方に満足していないと述べた。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （1日セントルシア報道）英国政府より、アストラゼネカ製ワクチン1万回分を受け取った。
- （2日セントビンセント報道）保健省は、ワクチン完全接種者限定行事の申請を再開した旨発表した。
- （4日ドミニカ国報道）アルフレッド教育大臣は、7日から全国の学校の対面授業を再開すると発表した。
- （9日ドミニカ国報道）ヒヤシンス教育省次官は、全ての学校に対して、新しい感染対策を厳格に遵守するよう促した。
- （9日セントルシア報道）保健省は、台湾より1万回分のアストラゼネカ製ワクチンを受け取った、チェン大使は、同国の感染対策を指示し、同国に対する支援を継続すると述べた。
- （10日アンティグア報道）14日より、全学校の対面授業を再開し、生徒にマスク着用義務はないが、警備員や管理員など多くの生徒と接点のある職員に

は着用義務を課すと発表した。

●（１０日アンティグア報道）１６日より、同国民及び居住者を対象にした、帰国時のワクチン接種は不要とするも、入国前４日以内の PCR 検査結果提示と入国後１０～１４日間の自宅での自己隔離が必要と発表した。

●（１６日アンティグア報道）政府は１６日、ワクチン完全接種済みの渡航者に対する陰性結果証明書提示義務を解除した。

●（１７日アンティグア報道）２１日より、映画観やレストラン等の人気施設利用の際のワクチン接種証明の提示義務を解除すると発表した。

●（１７日アンティグア報道）内閣は、医療施設の利用には、引き続きマスク着用を含む感染対策の遵守が義務付けられると発表。また、現在６２％のワクチン接種率は、世界保健機構が特別報奨付与対象国に対して設けた６月３０日の期限までに、目標である７０％を達成できると発表。

●（１８日セントルシア報道）保健省は、感染者数が大きく減少したとしながらも、国民へワクチン接種を促した。同国の現在のワクチン完全接種率は２９％にあたる５２，８５２人。３％が部分的接種済みで、６，９０８人に対してブースター接種を実施済み。

●（１９日アンティグア報道）ニコラス報道官は、公共におけるマスク着用は任意とする一方で、ビジネスについては、社員のマスク着用義務の可否は雇用主の判断に任せると発表。

●（２３日セントクリストファー・ネービス報道）全国コロナ対策班は、国内の感染者数の推移がゼロまたは限定的であることを受け、学校の完全再開や大型行事の再開を含む規制緩和を検討中と発表。

●（２８日ドミニカ国報道）政府は、４月４日より、コロナ対策にかかる規制を緩和する旨発表。

（２）その他内政

●（１７日セントキッツ報道）ハリス首相は記者会見で、３期目の首相の座を狙っているとの噂を否定した。

●（１８日グレナダ報道）国会選挙事務所は、投票登録カードの登録・更新者が増加していると発表した。

●（２１日グレナダ報道）野党国民民主会議（ＮＤＣ）は、次回総選挙に向けた公認候補者を２名増やし、候補者は計９名になった。

●（２６日アンティグア報道）与党アンティグア・バーブーダ労働党（ＡＢＬＰ）新事務所で役員会を開催。１年後に行われる次回総選挙に向けた候補者について議論した。

●（３０日セントキッツ報道）与党連合を構成する国民行動党（ＰＡＭ）のリチ

ヤード党首（副首相）は、現在の与党連合のあり方に満足していないと述べた。

3. 経済

- （2日グレナダ報道）アラブ首長国連邦（UAE）は、グレナダ警察にデスクトップ10台、手錠60、ハードドライブ4を寄贈。
- （3日セントルシア報道）JICAの海洋プラスチックごみ対策専門チームが外務省を表敬した。
- （7日ドミニカ報道）政府は、農工開発銀行を通じて中小零細企業に対し、2,700万東カリブドルの融資を実施する。
- （9日グレナダ報道）米国が240床の野戦病院を寄贈。
- （10日グレナダ報道）政府は、ロシア及びベラルーシに対してCIP/CBIの申請受付を停止すると発表。
- （10日OECS発表）OECSは、2月にグレナダのUNFCCC地域協力センターとドイツの協力を受け、公的機関及び民間部門に対して、炭素市場及び融資についてのセミナーを行った。
- （11日セントキッツ報道）台湾とのパートナーシップにより、実施期間3年、100万米ドル相当の廃棄物管理及びリサイクルプロジェクトを開始。
- （11日ドミニカ報道）グリーン及びブルー経済、農業、国家食料安全保障省は中国企業と農業支援第8フェーズ実施合意書に署名した。
- （11日セントビンセント報道）スペイン国際協力庁の支援で2月28日～3月4日にかけて2,000人が火山灰の清掃作業を実施。
- （14日セントルシア報道）ピエール首相は、フランス臨時代理大使と債務支払い停止イニシアティブに関する覚書に署名した。
- （14日セントキッツ報道）15日、台湾がジェンダー平等週間の一部として気候に関する司法リーダーセミナーに女性の参加を奨励。
- （15日セントルシア報道）12月の食料価格5.4%増に引き続き、1月も6.4%増。フェルナンデス観光相が、燃料、食料価格の高騰が観光に与える影響への懸念を表明。
- （16日セントビンセント）11日、UNICEFが政府に対し緊急時の避難者の状況を把握することができるアプリを開発し、引渡した。
- （16日セントビンセント）政府と西インド諸島大学地震探査センターは、スプリエール火山の警戒度を黄色から緑色に引き下げた。
- （17日セントビンセント報道）米州機構（OAS）が起業家開発センターに対し中小企業育成を目的として10万米ドルを支援。
- （18日アンティグア報道）漁師、バス、タクシー運転手は燃料費25%相当の補助を30日間受ける。

- （１８日セントルシア報道）看護師協会は台湾看護師協会と看護教育と専門的研修に関して協力することで覚書に署名した。
- （１８日OECS）１１日、OECSは農業大臣会合を開催し、ウクライナ情勢が地域に与える影響を協議し、対策について議論した。
- （１９日ドミニカ報道）ドミニカー中国友好病院は、中国の支援による２５０万米ドル相当の高密度焦点式超音波機材を稼働させた。
- （２４日アンティグア報道）英国が税関に対し１万２千東カリブドル相当の機材を供与
- （２４日アンティグア報道）ブラウン首相は、OECS首脳に対し、EUが投資による市民権プログラム実施に関し、シェンゲン地域の査免措置を停止すべきとの懸念を示したことに對し、返答すべきであると呼びかけた。
- （２５日セントキッツ報道）グラント観光相は、観光タクシーに対し、月当たり４００東カリブドルを３か月間支援すると述べた。
- （２７日セントビンセント報道）米国はUSAIDを通じ、OECS、バルバドス、トリニダード、ガイアナ、スリナムに対して１５０万米ドルのコロナ対策支援を実施すると発表した。
- （２８日アンティグア報道）統計局は、年間消費者上昇率は４．１％で２０１２年以降、最も高かったと発表。
- （２８日ドミニカ報道）２０１７年のハリケーンマリアの被害を受けたロゾー漁業設備の修復は日本より２，７００万ドルの支援を受け継続中で、現場を視察したスケリット・ブルーエコノミー省付大臣は進捗に満足していると述べた。工事は本年８月に完成予定。
- （２８日セントキッツ報道）２３日、１７０人の生徒を対象とする台湾の奨学金支援セレモニーが実施され、パウエル教育相は二国間関係に謝辞を述べた。
- （２８日セントビンセント報道）台湾がスプリエール火山の噴火によりオレンジヒルからファンシーまでのクロッシング川に堆積した灰の除去に１７０万米ドルを支援。
- （２９日アンティグア報道）ブラウン首相は、ドバイで開催中の世界政府サミットに出席。グローバル・エネルギー・フォーラムにも参加し、ブルーエコノミーに関する議論をリード。
- （２９日ドミニカ報道）政府は、再生可能エネルギー、ブルーエコノミー、低炭素化プロジェクトを実施するための基金を設立することを承認した。
- （３０日セントルシア報道）ピエール首相は、１８．４億東カリブドルの２０２２／２３年予算を提出した。
- （３０日セントビンセント報道）シーザー・カリブ地域漁業メカニズム（CRFM）代表は、エクアドルで開催中のFAO地域総会の場で、同機構より支援を

受けて実施中の領海及び排他的経済水域における情報収集に取り組むことを表明した。

4. 外交

- （1日セントルシア報道）セントルシア政府は、ウクライナにおけるロシアの行為を強い言葉で非難した。
- （1日セントビンセント報道）セントビンセントの国連代表は国連総会において、セントビンセント政府は紛争の状況を注視し、深く憂慮していると述べ。平和的対応を呼びかけた。
- （2日アンティグア・バーブーダ報道）アンティグア・バーブーダ政府は、ウクライナからのロシア撤退を求める決議に賛成した。
- （4日アンティグア報道）サンダース駐米大使は、アンティグア・バーブーダは指定されたロシアの個人および団体に対する国際制裁を確実に実施するための措置を講じていると表明。またグリーン外務大臣は、同国内の関係機関に対し、米国の制裁対象のロシアの個人と企業の既存の全リストを尊重し、これに従うよう指示し、ロシア、ベラルーシ、ウクライナをC B Iプログラム（投資による市民権プログラム）からの申請手続きの一時停止を発表。
- （5日セントビンセント報道）ロシアの大富豪ドミトリー・リボロフレフ氏が所有する2億5千万米ドルのスーパーヨット「アンナ」が、4日にセントビンセントに到着した後、5日、4万ガロンの燃料を補給し、キングズタウン港を出発した。
- （8日ドミニカ、セントキッツ報道）ドミニカ及びセントキッツは、各々ロシア人とベラルーシ人からのC B I（投資のための市民権）プログラムへの申請を停止したと発表。
- （9日アンティグア報道）サンダース駐米大使は、3日に上院に投資によるC I P/C B Iを実施する国に対してビザ免除措置の取りやめる法案を提出した2名の議員に対して、プログラムは厳粛な審査のもと実施されているとの書簡を送付した。
- （10日グレナダ報道）グレナダは、ロシア人とベラルーシ人からのC B Iプログラムへの申請を停止したと発表。
- （10日セントルシア報道）セントルシアは、引き続きロシア人のC B Iプログラム申請を受け付ける。
- （14日アンティグア報道）欧州議会は、投資による市民権（C I P/C B I）を有する国々に対し、制度の停止または市民権対象国の限定を促すことを提議した。
- （14日セントルシア報道）ヒレア観光相は、ロシア人の中にはプーチン政権

に反対する者も含まれており、一概にロシアからのC I P/C B Iへの申請を拒否することはしないと述べた。

●（１５日ドミニカ報道）７日、ドミニカはシリアと外交関係を樹立したと発表。１８日、スケリット首相は、シリアとの外交関係樹立文書に署名した同国国連代表部常駐代表は辞職したと表明。

●（１７日アンティグア報道）政府はO E C S総会で、C I P/C B Iに関する規制委員会を設置することを提案する。

●（１８日セントルシア報道）政府は、C I P/C B Iにつき、ロシアの市民権獲得者を精査する、制裁対象者の市民権の停止、ロシア及びベラルーシからの新規申請の一時停止等を発表。

●（１８日セントビンセント報道）ゴンザルベス首相は、欧米よりの投資による市民権プログラムへの批判に関し、同国が同プログラムを導入しなかったことは正しかったと述べた。

●（２２日セントキッツ報道）台湾大使は、男女平等に関する行事で挨拶し、セントキッツは男女平等の模範であると述べた。

●（２３日アンティグア報道）アンティグアは日本の松原新大使を歓迎した。

●（２７日アンティグア報道）グリーン外相は、C I P/C B Iを放棄することは視野に入れていないと述べた。

●（２８日アンティグア報道）アンティグアとグアテマラが開催を要求した米州機構（O A S）の会合で、ロシアのオブザーバーの地位を停止する決議が採択された。

●（２８日セントキッツ報道）２８日、台湾が学生向けに１５０の端末タブレットを寄贈。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。